

平成26年10月8日

平成25年度強い農業づくり交付金の事業評価について

強い農業づくり交付金で平成21年度、及び平成22年度に実施した整備事業の評価結果について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知）第8の規定により公表します。

問い合わせ先

（政策目的別の窓口）

産地競争力の強化

園芸農産課野菜・果樹グループ

電話 052-954-6418

食品流通の合理化

食育推進課管理・市場グループ

電話 052-954-6421

事業評価書

強い農業づくり交付金

政策目的	事業実施 地区数 (ア)	評価対象外 地区数 (イ)	評価対象 地区数 (ア) - (イ)	成果目標の 平均達成率	都道府県による点検評価 (所見)	国による点検評価
産地競争力の強化	5	0	5	99.5	平均達成率としては概ね達成された結果となったが、目標を大幅に超える達成率のあった取組があったため、目標を下回った取組も多い。目標を達成できなかった取組については、今後、目標達成できるよう県を始めとした関係機関による支援・指導を行う。なお、目標を大幅に下回った取組については、改善計画の報告を求め、指導を行っていく。	県内4地区中2地区において成果目標が未達成となっているが、他の地区において目標を大幅に超える取組があったことから県全体では概ね達成となった。 経済状況の悪化等を未達成の要因としているが、事業実施以降、継年的に実績が低いことから、ブランド化の推進等、実効性のある改善策を講じる必要がある。 成果目標を達成できなかった地区については、改善計画の検討段階から県担当者による個別具体的な指導を行うなど、県による主体的な取組も不可欠である。
経営力の強化						
食品流通の合理化	2	0	2	92.7	2事業4成果目標のうち3項目については目標値を達成できたが、1項目（名古屋市中央卸売市場北部市場、施設の維持管理コストの削減）のみ未達成となった。 これについては、事業実施主体が示した対応策について取り組みを進めることから、その達成状況について継続的に確認を行うとともに、その状況に応じて随時指導を行っていく。	・名古屋市中央卸売市場本場の衛生施設（トイレ）改築工事に関しては、省力型設備の導入等により施設の維持管理コストの大幅な削減が図られ、事業の効果が十分に得られたものと評価する。 ・名古屋市中央卸売市場北部市場の衛生施設（トイレ）改良工事に関しては、当該衛生施設単独の成果目標は達成することができなかったところであるが、交付金により整備された施設を含む水産棟全体の衛生施設に係る維持管理コストは削減されており、事業実施による一定の効果はあったものと評価する。 なお、事業実施主体は水道の元バルブを90%に絞ること等による対策を講じており、試験的実施による積算上、交付金により整備された衛生施設単独においても成果目標の達成が見込まれるとしていることから、今後引き続き状況把握に努め、成果目標の達成に向けた指導を継続することとする。

2. 整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名) ①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名) ②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率				計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他					
美浜町	あいち知多農協	野菜(きゅうり)	【野菜】(高付加価値化)全出荷量に占める有利販売生産物の割合25.8ポイント増加	30.6%	29.2%	37.6%	36.3%	56.4%	22.1%	計画時から5.7ポイント増加	野菜(きゅうり)	【野菜】(契約取引推進)全出荷量に占める有利販売生産物の割合33.1ポイント増加	47.8%	57.0%	69.6%	68.0%	80.9%	61.0%	計画時から20.2ポイント増加		集出荷貯蔵施設(きゅうり選別機一式)	18,795,000	8,912,000			9,883,000	平成22年11月15日	・ブランド野菜については、販路拡大を図るため商談を様々な販売先と重ねてきたが、近年の経済状況の悪化も影響し、有利販売の推進が進まなかった。そのため目標としていた取組生産者の人数は、当初5名から10名としていたが5名のままで達成できなかった。今後は、2名の生産者が新規加入するなか、認定農業者と若手生産者を中心に有利販売の認識を広め、ブランド野菜取組者の拡大を図る。 ・契約取引については、当初は自然耕土を含め4契約であったが、平成22年度の特販部設立により契約取引の強化を図り、現在では5契約に拡大した。契約取引数量は増加したものの、全出荷量が計画時の想定より増加したため、相対的に割合が上がり結果となり目標には達しなかった。今後は、従来の市場委託販売から契約取引の交渉を継続的に実施し、生産者収入の安定性を確保していく。	高付加価値化については、近年の経済状況の悪化、契約取引推進については、計画以上に全出荷量の増加したこと等、外的な要因もあるが2項目ともに非常に低い達成率となっている。今後は目標達成に向けて取組を支援していく。また、達成率が非常に低いことから改善計画の提出を求め指導を強化していく。		
蒲郡市	蒲郡市農協	果樹(かんきつ)	【果樹】(高付加価値化)全作付面積に占めるブランド品の割合9.41ポイント増加	24.66%	27.58%	27.03%	27.79%	34.07%	33.3%	計画時から3.13%増加	果樹(かんきつ)	【果樹】(契約取引推進)全出荷量に占める契約取引の割合18.19ポイント増加	18.14%	21.88%	23.74%	34.41%	36.33%	89.4%	計画時から16.27%増加		集出荷貯蔵施設(内部品質検査向上システム一式)	428,400,000	204,000,000			224,400,000	平成22年10月26日	ブランド品栽培面積の割合は、主力となるハウスみかんが暖房用重油及び被覆資材の高騰と、引き続き不況により温室みかんに代表される贈答品販売は厳しいものとなり、休作から再加温への転換による面積増加が進まなかった。一方、樹熟デコボンと箱入娘は増加傾向にあるものの、全体に対する比率が低く全体での増加率は僅かとなった。ハウスみかん栽培増加に向け、加温経費削減のためヒートポンプの導入促進等による取り組みを実施した。箱入娘は、栽培講習会等での呼掛けと、マルチシート被覆栽培の有用性を説明し、その後の栽培指導の個別対応を強化した。その結果、平成24年の栽培面積は増加し、生産数量は558t(前年比263%)となり前年度を大きく上回った。一方、樹熟デコボン、「蔵出し」は、栽培面積、出荷量とも順調に増加した。販売面では、内部品質検査向上システム設置により出荷物の腐敗果等の混入が減少し、市場評価が高まり新たな契約取引市場の増加とともに契約取引は増加し価格の安定がはかられた。なお、平成24年度は計画以上の生産量となり契約率が僅かに未達となった。	重油を使用しないで栽培できる「樹熟デコボン」と「箱入娘」については栽培面積が増加しているが、ブランド品栽培面積の割合の増加はわずかとなった。契約取引の割合については年々増加している。24年度は、みかんの裏年ではあったが、好天候により、全体の生産量が増加したことで、目標達成できなかった。今後は、目標達成に向けて取組を支援していく。また、達成率が非常に低いことから改善計画の提出を求め、指導を強化していく。		
田原市	(株)YMO	野菜(大葉)	【野菜】(高付加価値化)全出荷量のうちブランド品として有利販売された割合52.5ポイント増加	0.0%	0.0%	45.0%	68.7%	52.5%	130.9%	計画時から68.7ポイント増加											集出荷貯蔵施設(建物1棟180㎡、大葉選別機一式、冷蔵庫1台)	86,415,000	42,023,000			44,392,000	平成23年7月15日	機械選別機の導入で全生産量の約70%を機械選別することで、販売先からの要望に合わせた小袋枚数への対応が可能になり、収穫から出荷までの時間を短縮したことで機械選別により異物混入等を解消した衛生管理の行き届いた出荷物を販売することでブランド化につながった。	高付加価値化の取組について、機械選別機の導入により、実需者の要望に応じた出荷形態への対応、衛生管理の行き届いた安全、安心な大葉の出荷が可能となったことがブランド化につながり、目標を大幅に超える達成率(130.9%)となった。		
愛知県	愛知県	土地利用型作物(主要農産作物)稲、麦	【土地利用型作物】主要農産作物(稲及び麦原種種子)の生産面積割合4.5%増加	662a	656a	687a	740a	692a	260%	稲及び麦原種種子生産面積の11.8%増加(目標は4.5%増加)											種子種苗生産関連施設(原種種子調整装置:処理能力500kg)	20,737,500	10,368,750	10,368,750			平成23年3月31日	稲及び麦原種種子生産面積が11.8%増加され、目標値(4.5%)を達成した	同左		

都道府県平均達成率 99.5% 総合所見 平均達成率としては概ね達成された結果となったが、目標を大幅に超える達成率のあった取組があったため、目標を下回った取組も多い。目標を達成できなかった取組については、今後、目標達成できるよう県を始めとした関係機関による支援・指導を行う。なお、目標を大幅に下回った取組については、改善計画の報告を求め、指導を行っていく。

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要領第1の1の(2)のAの(ア)から(ウ)の場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

市町村名	市場名	事業実施主体名	取組の分類	メニュー	成果目標Ⅰ						成果目標の具体的な実績	メニュー	成果目標Ⅱ						成果目標の具体的な実績	事業内容 (施設区分、 構造、規模等)	事業費	負担区分(円)					完了年月日	事業実施主体の 評価	都道府県の 評価	備考	
					事業実施後の状況								事業実施後の状況									交付金	都道府県 費	市町村 費	その他						
					計画時 (平成 20年 度)	1年後 (平成 22年 度)	2年後 (平成 23年 度)	3年後 (平成 24年 度)	目標値 (平成 24年 度)	達成率			計画時 (平成 20年 度)	1年後 (平成 22年 度)	2年後 (平成 23年 度)	3年後 (平成 24年 度)	目標値 (平成 24年 度)	達成率													
					千円	千円	千円	千円	千円	105.3%			千円	千円	千円	千円	千円	65.6%													
名古屋市中区	名古屋市中区中央卸売市場	名古屋市中区	中央卸売市場施設整備	安全・安心な市場流通	卸売市場品質管理高度化マニュアルに基づく規範の策定と実施	規範なし	規範検討	策定及び実施	実施	策定及び実施	100.0%	卸売市場品質管理高度化マニュアルに基づく規範の策定と実施	効率的な市場流通	施設の維持管理コストを1.3%以上削減	千円3,378	千円1,216	千円1,469	千円1,444	千円1,541	105.3%	施設の維持管理コスト(水道料及び電気料)を57.3%削減	衛生施設(トイレ)の改築にかかる実施設計及び工事(水産卸棟西側RC造:24.6㎡、青果卸棟北側RC造:20.4㎡及び実施設計費)	千円30,359	千円10,119	千円0	千円20,240	千円0	H22.3.15	○計画時と比較し、施設の維持管理コストの大幅な削減が見られ、目標値を達成することができた。今後とも策定した規範に基づき、衛生管理の向上を図る。	○省力型設備の導入や普段から節電・節水に努めることにより、施設維持管理コストを大幅に削減し、目標を達成した。このため、十分な事業効果が得られたと評価する。	
名古屋市中区	名古屋市中区中央卸売市場	名古屋市中区	中央卸売市場施設整備	安全・安心な市場流通	卸売市場品質管理高度化マニュアルに基づく規範(水産物部用)の策定と実施	規範なし	策定及び実施	実施	実施	策定及び実施	100.0%	卸売市場品質管理高度化マニュアルに基づく規範(水産物部用)の策定と実施	効率的な市場流通	施設の維持管理コストを1.3%以上削減	千円1,167	千円963	千円1,036	千円1,003	千円917	65.6%	施設の維持管理コスト(水道料及び電気料)を14.1%削減	衛生施設(トイレ)の改良(水産棟1階売場(男子用):22.8㎡×2か所、(女子用):19.6㎡)	千円16,685	千円5,019	千円0	千円11,666	千円0	H22.3.15	北部市場水産棟には1階～3階まででトイレが男女合わせて16箇所あり、平成21年度の施設整備においては、最も衛生管理に必要な卸売場・仲卸売場のある1階の男子トイレ2箇所、女子トイレ1箇所の計3箇所を改修した。改修された1階トイレには、清潔感と利便性が相まって、従来2・3階のトイレを使用していた市場関係者も集中したことから、1階トイレに係る水道料金について計画どおりの削減がなされず、成果目標の達成には至らなかった。他方、1階トイレの使用集中により、2・3階トイレの水道利用金は減少していることから、水産棟全体におけるトイレの水道料金を比較した場合、事業実施前よりも成果目標の21.5%以上削減されている。今後の対応策として、1階トイレの水道元バルブを90%に絞ることによる使用水量の削減を図ることとしており、平成25年9月において試験的にバルブを90%まで絞ったところ、トイレの使用に支障をきたさないことが実証され、使用水量から積算したところ、1階トイレ単独でも成果目標を達成できる見込みである。	○計画時である維持管理コストに対して、14.1%削減したものの、目標値(21.5%削減)には至らなかったことから、事業実施主体が示した対応策について取り組みを進めるよう指導とともに、引き続き、市場関係者に対して通常の営業時においても節電、節水の徹底を図るよう指導する。	

都道府県平均達成率	92.7%	総合所見	2事業4成果目標のうち3項目については目標値を達成できたが、1項目(名古屋市中区中央卸売市場北部市場、施設の維持管理コストの削減)のみ未達成となった。これについては、事業実施主体が示した対応策について取り組みを進めることから、その達成状況について継続的に確認を行うとともに、その状況に応じて随時指導を行っていく。
-----------	-------	------	--

- 注) 1 別紙様式1号の2のIIに準じて作成すること。 及び達成状況の継続的な確認を行う
- 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。